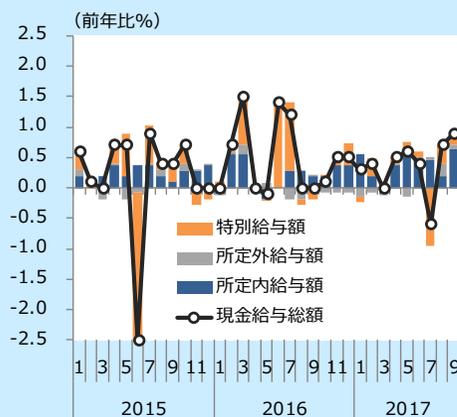


# 日本：毎月勤労統計（2017年9月）

## －労働需給の逼迫を背景に賃金は増加基調を維持－

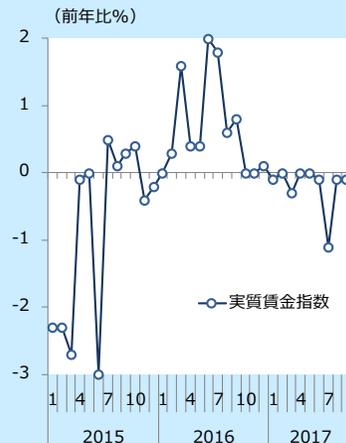
*MRI Daily Economic Points*  
November 7, 2017

図表 現金給与総額（名目）



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 実質賃金

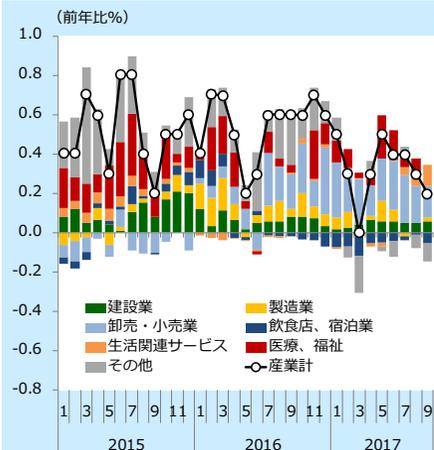


### 評価ポイント

#### 2017年9月の結果

- 17年9月の現金給与総額(名目)の伸びは前年比+0.9%と14ヶ月ぶりの高水準であった。内訳をみると、所定内給与(名目)の寄与が大きく、前年比+0.7%と増加した。
- ただし、物価上昇分を調整した実質賃金(総額)では前年比▲0.1%と横這い圏内で推移。物価の上昇ペースに比べて名目賃金の伸びが弱い。
- 所定内給与(名目)の内訳を見ると、一般労働者が前年比+0.2%、パートタイム時間当たりが同+2.3%となっており、一般労働者の伸びがやや低調である。これを業種別に見ると、建設業、卸売・小売業などがプラスに貢献する一方、人手不足が深刻な飲食店・宿泊業はマイナスとなっており、賃金回復については業種間にムラがある。
- 所定外給与(残業手当など)は前年比+0.9%と高めの伸びとなっており、所定外労働時間の伸び(同+0.6%)と連動している。労働需給が逼迫する中で製造業などの生産活動は好調を維持しているが、企業側が残業を増やすことで対応している様子が伺える。

図表 所定内給与（一般労働者）



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 所定外給与と労働時間



#### 基調判断と今後の流れ

- 労働需給逼迫を背景に所得環境は緩やかに改善しており、実質賃金は低調ながらも、名目賃金は増加基調を維持している。
- 労働需給の一段の逼迫が見込まれる中、18年度にかけて賃金上昇圧力はさらに強まる見込み。しかしながら、企業の賃上げに対する姿勢は依然として慎重であり、本格的な賃金上昇局面への移行に向けては、生産性の向上とともに、企業マインドの前向きな変化も重要となる。